

第143期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

Moving forward together into the future.

証券コード | 9303



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。
ここに当社グループの第143期(2019年4月1日～2020年3月31日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当期について

当期の経済環境は、国内では輸出の減少基調などにより、下半期においては景気の落ち込みが見られました。世界経済は、米国では総じて景気回復が持続した一方、アジアでは中国を中心に景気は緩やかな減速が続きました。期末にかけては新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、内外経済は急速に減速しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げた事業戦略に沿って、諸施策を着実に遂行してまいりました。

国内では、倉庫施設の再構築による事業基盤の強化を図るため、埼玉県羽生市において文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設の建設に、神戸市・ポートアイランドにおいては新倉庫建設にそれぞれ着手しました。海外では、シンガポールの現地法人が新倉庫を稼働させるなど、東南アジアにおける物流拠点を拡充いたしました。海運事業では、運航経費の削減及び輸送数量の拡大等による採算の改善に努めました。不動産事業では、東京都台東区において賃貸用不動産物件を取得したほか、賃料水準の向上を図ってまいりました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、営業収益は、物流事業及び不動産事業で増収となったことから、1,917億21百万円と前期比3.0%の増収となりました。営業利益は、物流事業及び不動産事業における増収効果、また、海運事業における損益の改善により、111億1百万円と前期に比べ26.2%の増益となりました。経常利益は、135億96百万円と前期比20.4%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は減損損失を計上していたこと

に加え、法人税等の負担減などにより、89億51百万円と前期比29.5%の増益となりました。

新中期経営計画の策定について

当社グループは、10年後の2030年を見据え、より信頼性の高い物流サービスの提供などを長期的目標として掲げました。上記目標の実現に向け、2020年度からの3年間を「事業基盤の強靱化」の期間と位置付け、新たな中期経営計画を策定しました(詳しくは「TOPICS」をご覧ください。)

次期(2020年度)の見通しについて

当社グループの次期の業績は、新倉庫等の稼働に伴う不動産取得税等の一時費用が発生することに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動への影響が、国内においては上半期末まで、海外においては海運事業も含め、世界の貿易量縮小を通じて通期にわたり継続することを前提とし、営業収益は1,780億円(当期比7.2%減)、営業利益は85億円(同23.4%減)、経常利益は106億円(同22.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円(同27.4%減)と予想しております。

配当等について

当社は、従来の資本政策の基本方針に基づき、当期は業績が堅調に推移したことから、期末配当金は2019年5月公表予想に比べ1円増配の1株につき29円(普通配当19円、創業120周年記念配当10円)といたしました。また、同方針に基づき、当期は自己株式2,000千株の取得及び消却を実施いたしました。

当社は、新中期経営計画において、剰余金の配当につきましては企業価値向上を図るとともに、引き続き株主還元を拡充するとの方針のもと、利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、今後3年間も増配の継続を目指すことといたしました。このような方針のもと、次期の剰余金の配当につきましては、1株につき48円(中間・期末とも1株につき24円。当期比1円増。)とさせていただきます。

最後に

当社グループは、今後とも将来にわたる事業の成長に向け邁進するとともに、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

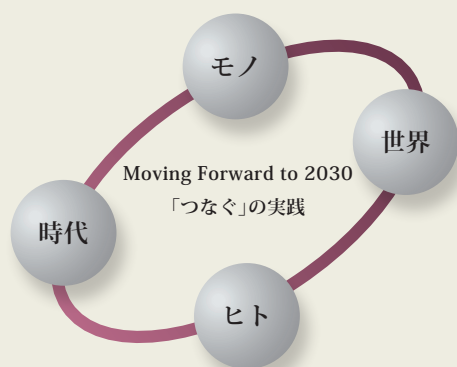
社長 小野孝則



TOPIC 1 長期ビジョン“Moving Forward to 2030”を策定

2019年7月1日に創業120周年を迎えた当社グループが、次の100年間も事業を通じて社会に貢献していくため、長期ビジョン“Moving Forward to 2030”を策定しました。

長期ビジョンではグローバル化の進展に伴い増大する各種リスクに適切に対処し、社会に不可欠な物流サービスを幅広いステークホルダーの皆様に対して安定的に提供するため、当社グループが2030年までの10年間で果たすべき4つのミッションを定めています。



① モノをつなぐ

- ・物流の結節点である倉庫と港湾を主軸に信頼性の高い物流サービスを提供
- ・物流以外の業種との連携及びデジタル技術等の積極的な導入・活用による新たな価値を創造

② 世界をつなぐ

- ・日本、アジア、欧州、米州の四極を中心に国際物流ネットワークの更なる拡充

③ ヒトをつなぐ

- ・貴重な経営資源である人材の育成を更に強化
- ・少子高齢化等の社会の変化に対応できる、柔軟で多様な働き方を導入

④ 時代をつなぐ

- ・120年間受け継いできた有形無形の資産を後の世代に継承するとともに、お客様と社会の発展に貢献

TOPIC 2 新中期経営計画(2020年度から2022年度まで)を策定

当社は、今回で第四次となる3か年の新たな中期経営計画を策定しました。この中期経営計画を長期ビジョンの実現に向けた「事業基盤の強靭化」の期間と位置付け、以下の事業戦略を推進してまいります。

① 国内物流事業

お客様とのコミュニケーションを更に密にするとともに、業務のデジタル化を推進し、物流のプロフェッショナルとして、より安定的で高品質な物流サービスを提供します。

② 海外物流事業

グローバル物流の構築・運営能力を一層高め、お客様の海外展開を多角的にサポートします。

③ 不動産事業

安定的な事業運営を継続し、物流事業等の波動性を補完する機能を強化します。

④ サステナビリティへの貢献

住友の事業精神の一つである「じりりたこうしいちによ自利利他公私一如」を受け継ぎ、お客様や地域社会の皆様、従業員等、様々なステークホルダーとの協働により社会課題の解決に貢献してまいります。

業績目標 (計画最終年度)

売上高(営業収益) 2,100億円
営業利益 120億円

事業投資額 及び財務指標

事業投資額(累計) 約500億円
ROE 5%以上

株主還元

●配当

利益水準にかかわらず1株につき年間47円を下限とし、増配の継続を目指す

●自己株式取得

自己株式を機動的に取得

事業セグメント別概況

物流事業

営業収益 1,568億16百万円

前期比
3.6%増

営業利益 109億45百万円

前期比
6.0%増

倉庫業

営業収益 263億21百万円

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



生活関連貨物や文書等情報記録媒体の取扱いが堅調に推移したほか、新規施設の稼働により、倉庫収入は263億21百万円(前期比1.5%増)となりました。

港湾運送業

営業収益 379億11百万円

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。



コンテナ荷捌等の取扱いが前期を下回ったことから、港湾運送収入は379億11百万円(前期比1.4%減)となりました。

国際輸送業

営業収益 413億84百万円

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・サービスを提供しています。



主として国際一貫輸送の取扱いが増加したことから、国際輸送収入は413億84百万円(前期比3.3%増)となりました。

陸上運送業ほか

営業収益 511億98百万円

お客様のニーズに合わせて、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は511億98百万円(前期比9.3%増)となりました。

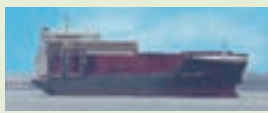
海運事業

営業収益 257億90百万円

前期比
0.3%減

営業損失 3億21百万円

日本・アジア/北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。



運賃水準は改善したものの、コンテナの輸送数量が減少したことに加え、円高の影響もあり、営業収益は257億90百万円(前期比0.3%減)となりました。また、運賃水準の改善に加え、回送費などのコンテナ関連費用等の削減により、損益は大幅に改善したものの、3億21百万円の営業損失(前期は営業損失16億71百万円)となりました。

不動産事業

営業収益 107億67百万円

前期比
2.8%増

営業利益 54億75百万円

前期比
8.2%増

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、幅広い不動産賃貸サービスを提供しているほか、保有土地の再開発等に取り組んでいます。



当期に取得した賃貸用不動産物件の寄与及び既存物件の賃料改定等により、営業収益は107億67百万円(前期比2.8%増)となりました。営業利益は、増収効果に加えて不動産取得税等の負担減などにより、54億75百万円(前期比8.2%増)となりました。

(注) 営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(16億53百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(49億98百万円)控除前の数値であります。

連結財務状況

連結貸借対照表[要約]

単位:百万円

科目	前期末 2019年3月31日現在	当期末 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	56,347	63,911
固定資産	266,335	254,547
有形固定資産	148,611	163,020
無形固定資産	7,451	6,687
投資その他の資産	110,272	84,839
資産合計	322,683	318,458
負債の部		
流動負債	41,961	47,619
固定負債	93,246	98,862
負債合計	135,208	146,482
純資産の部		
株主資本	130,129	132,361
その他の包括利益累計額	51,067	32,929
新株予約権	285	294
非支配株主持分	5,993	6,391
純資産合計	187,475	171,976
負債純資産合計	322,683	318,458

連結損益計算書[要約]

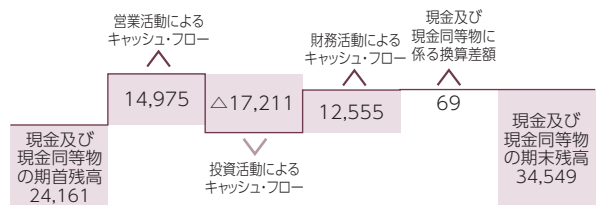
単位:百万円

科目	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業収益	186,172	191,721
営業総利益	18,955	20,981
営業利益	8,795	11,101
経常利益	11,295	13,596
税金等調整前当期純利益	11,162	13,955
当期純利益	5,131	9,659
親会社株主に帰属する当期純利益	6,912	8,951

連結キャッシュ・フローの状況

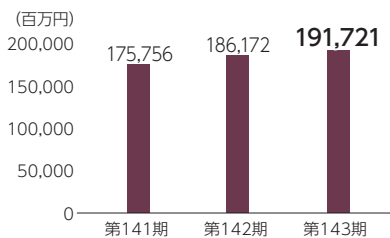
単位:百万円

当期 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]

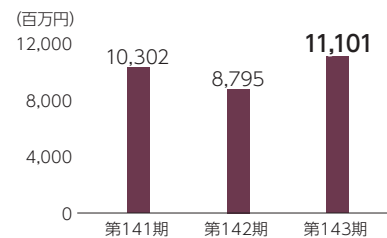


連結財務ハイライト・配当の状況

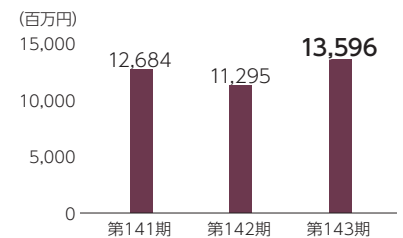
営業収益



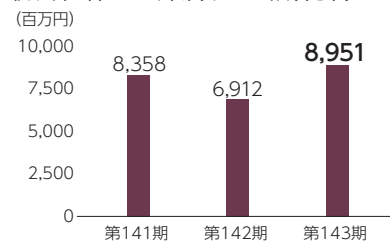
営業利益



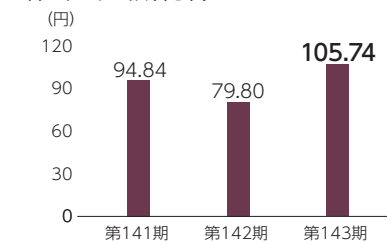
経常利益



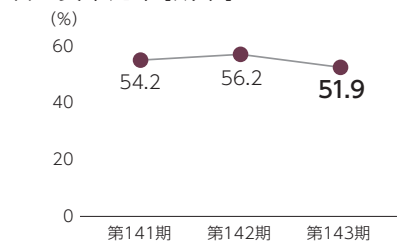
親会社株主に帰属する当期純利益



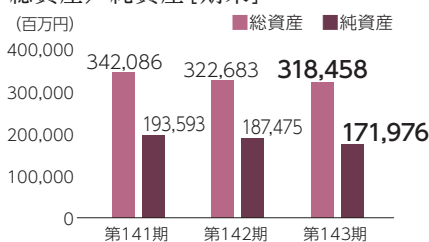
1株当たり当期純利益(注1)



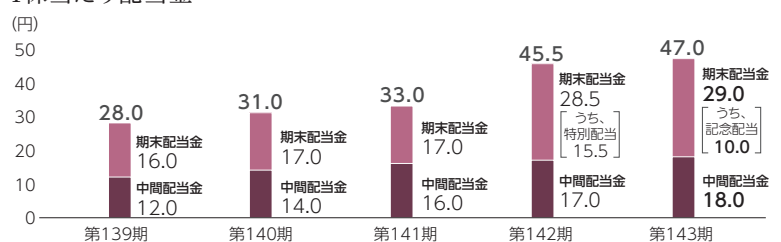
自己資本比率[期末](注2)



総資産/純資産[期末](注2)



1株当たり配当金(注3)



- (注) 1. 2018年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり当期純利益」は、第141期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第142期から適用しております。これに伴い、第141期末の「自己資本比率」及び「総資産」については、当該会計基準等を選択して適用し、算定しております。
3. 2018年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり配当金」は、第139期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

会社概要・株式の状況

会社概要

(2020年3月31日現在)

商号 株式会社住友倉庫
本社所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
創業 1899年(明治32年)7月1日
設立 1923年(大正12年)8月1日
資本金 14,922,908,870円
従業員数 791名(連結4,290名)
事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店
東京支店 横浜支店 名古屋支店
主要な海外拠点 北米
ロスアンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、
ピュアラップ
欧州
アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン
中近東
ジェッダ、ラービグ
東アジア
北京、大連、青島、上海、広州、深圳、香港、台北、
基隆、高雄
東南アジア
シンガポール、クアラルンプール、ポートケラン、
バンコク、レムチャパン、ホーチミン、ハノイ、
ジャカルタ、ヤンゴン
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 200,000,000株
発行済株式の総数(注)…………… 84,386,615株
株主数…………… 8,922名

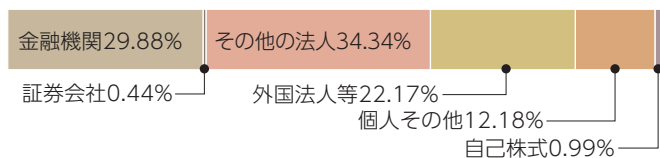
(注)2020年3月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施したことにより、発行済株式の総数は2019年3月末に比べ2,000,000株減少しました。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友不動産株式会社	7,854	9.40
大和ハウス工業株式会社	5,000	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,719	5.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,853	4.61
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	2,913	3.49
三井住友海上火災保険株式会社	2,067	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,812	2.17
住友生命保険相互会社	1,795	2.15
三井住友信託銀行株式会社	1,790	2.14
株式会社三井住友銀行	1,775	2.12

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(833,813株)を控除して算出しております。

株主分布状況



時代をつなぐ。世界をむすぶ。



〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)

取締役及び監査役

(2020年6月25日現在)

代表取締役社長(社長執行役員) 小野 孝 則
代表取締役(専務執行役員) 間嶋 弘
取締役(常務執行役員) 藤村 成一
取締役(常務執行役員) 宗 克典
取締役 山口 修司
取締役 河井 英明
監査役(常勤) 矢吹 治
監査役(常勤) 井上 正明
監査役 荒木 喜代志
監査役 高橋 和人
監査役 大仲 土和

(注)1. 取締役 山口修司及び河井英明の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 荒木喜代志、高橋和人及び大仲土和の各氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等の届出及びご照会について 証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネット) <https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL) <https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html>
特別口座について 株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社 電話照会先にお問い合わせいたします。
単元株式数 100株
公告方法 電子公告により行います。
<https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 9303



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915



本報告書は、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。